



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03) 4476-8000  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,375	△20.2	△1,092	—	△1,334	—	△1,816	—
28年3月期第1四半期	15,514	24.5	3	△97.7	△377	—	△779	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,942百万円 ( —%) 28年3月期第1四半期 △99百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△66 14	—
28年3月期第1四半期	△28 64	—

(注) 29年3月期第1四半期及び28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	109,930	25,751	22.0
28年3月期	121,563	28,213	21.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 24,197百万円 28年3月期 26,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	20 00	10 00	30 00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0 00	—	10 00	10 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	2.0	2,800	△28.0	1,300	△49.3	1,000	142.7	36 18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	27,652,880株	28年3月期	27,652,880株
29年3月期1Q	387,235株	28年3月期	12,465株
29年3月期1Q	27,470,809株	28年3月期1Q	27,236,046株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス／商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、当期は、持続的成長に向けた基盤づくりを進めていく2020年度に向けて「膝を屈める年度」と位置づけ、将来への戦略的先行投資と試験的活動を行い、競争優位性の確立と付加価値を提供するために一時的な減収を見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同四半期比20.2%減の12,375百万円（前年同四半期の売上高15,514百万円）、営業損失は1,092百万円（前年同四半期の営業利益3百万円）、経常損失は1,334百万円（前年同四半期の経常損失377百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,816百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失779百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <空間情報コンサルティング事業>

国際航業株式会社、株式会社アスナルコーポレーションを中心に「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」に関する業務を、官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、セグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、新規事業の開発力強化と合わせて顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は15,846百万円（前年同四半期比9.2%減）、売上高は6,645百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント損失は1,445百万円（前年同四半期のセグメント損失847百万円）となりました。

#### <グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」は、新潟県三島郡出雲崎町（2.1MW）の太陽光発電所が新たに稼働し、稼働済みの発電所は50箇所以上、合計で76MWを超える規模となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期中に大型案件の受注があったことから受注高は2,552百万円（前年同四半期比59.2%減）、売上高は4,210百万円前（前年同四半期比29.4%減）と共に減少しましたが、利益率の高い注文住宅の売上増と売電事業の拡大により、セグメント利益は512百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

#### <ファイナンシャルサービス事業>

日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社を中心に証券業等を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことで世界的な投資家リスク回避姿勢が強まり、全体的に停滞感が広がりました。また円ドル相場は、6月には101円台後半まで円高・ドル安が進みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,510百万円（前年同四半期比38.9%減）、セグメント損失は111百万円（前年同四半期のセグメント利益480百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は109,930百万円と前連結会計年度末比11,633百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は84,179百万円となり前連結会計年度末比9,170百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比2,462百万円減少の25,751百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,528	36,580
受取手形及び売掛金	27,080	10,726
証券業におけるトレーディング商品	288	170
仕掛品	132	203
原材料及び貯蔵品	35	27
販売用不動産	6,475	6,225
証券業における信用取引資産	5,800	4,821
短期貸付金	20	70
その他	8,864	8,583
貸倒引当金	△54	△26
流動資産合計	79,171	67,383
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	14,229	14,066
その他(純額)	18,238	18,347
有形固定資産合計	32,467	32,414
無形固定資産		
469		392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,995	3,899
その他の関係会社有価証券	177	187
長期貸付金	151	162
敷金及び保証金	2,168	2,158
その他	3,497	3,906
貸倒引当金	△1,138	△1,178
投資その他の資産合計	8,850	9,136
固定資産合計	41,787	41,943
繰延資産	604	603
資産合計	121,563	109,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,879	2,695
短期借入金	6,521	5,856
1年内償還予定の社債	11,496	11,296
1年内返済予定の長期借入金	5,418	5,030
未払金	2,308	592
未払法人税等	696	122
証券業における信用取引負債	4,475	3,205
賞与引当金	1,487	485
役員賞与引当金	14	—
受注損失引当金	175	443
偶発損失引当金	1,360	1,360
その他	9,272	9,194
流動負債合計	50,106	40,281
固定負債		
社債	4,701	4,646
長期借入金	27,468	28,074
リース債務	5,339	5,375
繰延税金負債	837	853
退職給付に係る負債	2,548	2,568
その他	2,287	2,327
固定負債合計	43,182	43,846
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	61	51
特別法上の準備金合計	61	51
負債合計	93,349	84,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	1	10
利益剰余金	21,802	19,709
自己株式	△8	△170
株主資本合計	25,790	23,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	961
繰延ヘッジ損益	△51	△46
為替換算調整勘定	△7	△137
退職給付に係る調整累計額	△137	△124
その他の包括利益累計額合計	834	653
新株予約権	16	8
非支配株主持分	1,572	1,544
純資産合計	28,213	25,751
負債純資産合計	121,563	109,930

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,514	12,375
売上原価	10,618	8,845
売上総利益	4,896	3,530
販売費及び一般管理費	4,893	4,623
営業利益又は営業損失(△)	3	△1,092
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	29	45
持分法による投資利益	20	23
為替差益	16	—
貸倒引当金戻入額	4	8
その他	32	46
営業外収益合計	105	124
営業外費用		
支払利息	351	310
為替差損	—	8
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	135	40
営業外費用合計	486	366
経常損失(△)	△377	△1,334
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
補助金収入	—	85
金融商品取引責任準備金戻入	—	9
特別利益合計	13	95
特別損失		
減損損失	—	11
固定資産圧縮損	—	85
投資有価証券売却損	31	—
和解金	—	80
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	—
特別損失合計	35	176
税金等調整前四半期純損失(△)	△399	△1,415
法人税、住民税及び事業税	81	65
法人税等調整額	236	279
法人税等合計	317	345
四半期純損失(△)	△717	△1,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	55
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△779	△1,816

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△717	△1,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503	△70
繰延ヘッジ損益	12	5
為替換算調整勘定	90	△129
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	618	△181
四半期包括利益	△99	△1,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160	△1,998
非支配株主に係る四半期包括利益	61	55

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,066	5,964	2,472	15,504	10	15,514	—	15,514
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	213	78	292	0	292	△292	—
計	7,066	6,178	2,551	15,796	11	15,807	△292	15,514
セグメント利益 又は損失 (△)	△847	446	480	78	△2	75	△72	3

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。  
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,645	4,210	1,510	12,367	8	12,375	—	12,375
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	206	47	254	0	254	△254	—
計	6,646	4,417	1,558	12,621	8	12,630	△254	12,375
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,445	512	△111	△1,045	△5	△1,050	△42	△1,092

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。  
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得するものであります。

## (2) 取得の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 25万株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 0.9%)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 100百万円 (上限)
- ④ 取得期間 : 平成28年8月12日から平成28年9月30日
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

## 4. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報コンサルティング事業	17,456	21,821	15,846	20,095	△1,610	△1,725
グリーンエネルギー事業	6,252	13,756	2,552	7,736	△3,699	△6,020

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

## ②販売の状況

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	7,066	45.6	6,645	53.7	△420	△5.9
グリーンエネルギー事業	5,964	38.4	4,210	34.0	△1,754	△29.4
ファイナンシャルサービス事業	2,472	15.9	1,510	12.2	△962	△38.9
その他	10	0.1	8	0.1	△2	△24.2
合計	15,514	100.0	12,375	100.0	△3,138	△20.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。